

轉換期の政治

ご紹介いただきました自由民主党の大平でございます。全国各地におきましてわが党、またわが党の同志に対しまして、日ごろお心のごもったご支援、ご鞭撻をいただいている各位に対しまして、心からお礼申し上げます。

ロッキード事件の真相解明は政権の任務

私は、昨年の暮れ、幹事長として党務の方をあずかることになりました。顧みますと、去年はわが党にとつてたいへん暗い、長い一年でございました。二月五日朝の日刊各紙は、一斉にロッキード事件が米国において公けにされたことを報道いたしました。以来、この問題をめぐって党内はたいへん激しい苦悶と動揺を経験いたしました。当然のこととはいえ、ロッキード問題の処

理をめぐりまして深刻な見解の対立が生じたわけでございます。世間では、自由民主党の中に、ロッキード究明派とロッキード隠し派とがあるようにいわれていたのでありますが、およそこれはわれわれにとつてたいへん迷惑なことであります。自由民主党員は一人残さずロッキード究明派であります。私どもはロッキード事件であろうと、どついつ事件であろうと、政界にまつわる事件が起こりましたならば、まず行政権の厳正な行使を促してその真相を解明し、終局的には裁判を通して公正な処理を保証することが、政権の大事な任務であるということをよく承知いたしているわけでございます。

ロッキード事件についても、いずれ当局の手でその真相が解明され、起訴するかどうかが決まり、これがやがて裁判の場に持ち込まれ、法に照らして決着がつけられることでありましょう。しかし不幸にして、今日の段階において、すでにわが党に属した者が容疑者になっております。そうだとすれば、このこと自体まことに申し訳けないことであります。わが党はここで衣替えをし、国民に新しい姿で総選挙をお願いすべきではなからうか。そこでまず内閣が総辞職して、政治責任を明らかにすることが先決ではないかという見解と、そうではなくて、なるべく早く解散し、総選挙を通じて国民の審判を受けるべきであるという見解とが、鋭く対立したのでございます。

そのいずれもが、政治はかくあるべきである、党はこうすべきであるという真面目な意見でありますから、いずれが是であり、いずれが非であると頭から断定するわけにもまいりません。そこで、この二つの路線の選択をめくりまして、一年ちかく党内の抗争が続いたわけでございます。ロッキードの究明はいいかげんにすべきであるという意見と、そうではなくこの事件はあくまでも究明すべきだという意見とが争っていたわけでは決してないのであります。このことだけは、この際、皆様に改めてご了承をいただいております。しかし、この問題を急いでそのいずれかに決着をつけようとすれば、場合によっては党の亀裂を招来しないとも限らない。最悪の場合、党の分裂という事態もあるかも知れない。そういうことを私どもは憂えていたのでございます。

そこで、党の執行部とわれわれ心ある者がいろいろ苦心いたしましたして、二つのうち何れでもない第三の妥協案を考えて事態を收拾したわけです。つまり、解散を早くやらうという方々には、早期解散はしないということで我慢してもらおう。一方、内閣は政治責任をとって総辞職すべきであると主張していた向きに対しましては、内閣の総辞職はしないことで我慢してもらおうこととしたわけです。かくて新憲法下、初めて任期満了の選挙をとまかくも党一体の姿で迎えるということになりました。

各党とも各層ニーズのくみ上げ不十分

そこで迎えましたのが十一月の総選挙であり、十二月五日にこの選挙に対する国民の判断が下されたわけでございます。この選挙の結果をどのように評価するかという問題については、すでに雑誌、新聞などで、いろんな立場の方々がご意見を述べておられるのを私も拝見したことがございます。しかし、この総選挙は今後なお究明すべき多くの問題点を含んでいると思うのでございます。そういうご意見の中に、私どもが今後の「転換期の政治」を考える場合におきまして、若干の示唆がありはしないか、それを拾ってみることも徒爾ではなからう、と思うのでございます。この選挙の結果、人によりましては、この選挙においては勝った政党はなかったのではないかと、このことを言っている方がございます。なるほど、若干議席を伸ばした政党はあったけれども、なお精細に見ると票は伸ばしていない。議席をふやしたにしても、二十人の定員がふえたわけですから、ふえた部分のシェアは当然確保しなければならぬはずだが、それまでは確保していない。解散前の議席に比して微増ではあるけれども、当然とるべき議席はとっていない。しかも得

票は減っているという政党もあります。得票もふえ、議席もふえているけれども、実はこの前の選挙があまりにも悪かったので、その前の選挙の状態に復元したと見られないこともない政党もある。だから勝った政党はないという見方も成り立つと思うのでございます。しかし、わが党と共産党が、大きい敗北を記録したことだけは間違いないことでございます。

それでは、なぜそのようなことになったかと言いますと、各政党が、いまの時代における国民各層のニーズというものを十分くみ上げることに成功していないということを、端的に物語っているのではないかと思うのであります。したがって、選挙前からも言われていたように、支持する政党を持たない層が、大きく肥大化してきている。見方によっては、その層が最大の政治勢力になってきていると見られないことはないように思うのでございます。

婦人・老人・青年への対応が政治の課題

それでは支持する政党を持たない層というのは、一体どの層であるか。政治学者の指摘するところによりますと、第一に、それは家庭の主婦ではなかるうかということでございます。家庭の主婦は家庭の電化などによって、肉体労働からだんだん解放されてきたわけでございます。昔は

ご主人から聞く話だけがその情報源だった。またそれだけの時間しかなかった主婦が、今はあり余る時間を持ち、いろんな情報を十分吸収しております。また主婦の方々はこのごろいろんなグループをつくりまして、広く深く情報を知る機会を持っておられます。われわれが職場で疲れて帰った後、漫然と漫画なんか読んでおりますと、情報摂取の面でだんだんと奥さんにおくれをとることになるのではなからうか（笑）。このことは夫たるもの、お互いに注意しなければいけないことだと思っております。今も食事のときに、団地の投票では奥さんの意見を聞いて決めているのが六割五分もあるというようなことを言っておられる方もありました。

いずれにせよ、いまやこの主婦層は大きな政治勢力になってきております。たしかに公明党はその一角に食い込んだ政党であると私は思いますが、まだ十分ではありません。最近、新自由クラブが教育問題を取り上げて、この層にアピールしているのではないかと思えます。そのことが最近の朝日新聞の世論調査に端的にあらわれているような感じがするのでございます。主婦の方の渴いた願いをどのように汲み上げるか、各政党としても注意しなければならない問題であるように思います。

第二は、退職された方々の層でございます。日本の人口構成から申しますと、だんだん退職者が多くなってきて、二十年ないし二十五年ぐらいたると、欧米型の人口構成になるといわれてお

ります。日本は着実に欧米型の高年齢社会への道を型どおり進んでいる国でございます。この問題の対応策としては定年を一年、二年延ばしてみても追いつかないわけでございます。多くの退職者の方々の生きがいを求める願いに、どう政治が応えるかという問題は、いまや非常に重大な問題になってきていると思うのでございます。ところが、まだどの政党もこれに十分こたえていないと思うのでございます。

第三の問題は、やはり青年、若者でございます。この間、NHKで十八歳から二十二歳までの青年男女の意識調査がございました。うかがいますと、青年男女の意識が保守的に傾斜していることがよく出ているようでございます。大学の先生方に聞いてみると、いまの日本民族の中で一番優れているのは二十代だそうでございます。それがどうという根拠で言っているのか、よく勉強してみなければわかりませんが、日本にとって頼もしいことだと思えます。この層の一角に、たしかに共産党が食い込んでいることも事実でございます。しかし、共産党もこの層一般に考えるほど掌握できてはいえないのでございます。この層に対して、どのように対応するかということが、たしかにこれからの政治の大きい問題であろうと思うのでございます。そういった問題への対応力の不足が、この総選挙に端的にあらわれて、各政党が大なり小なり、いい記録を出すことができなかったのではないかと思うのでございます。

したがって、問題はこれからどのようにして国民のニーズを吸い上げるか、これをどういうふうに整理して対応策を立て、それをどういう手順で実行に移していくかということが、われわれの課題になってくるわけでございます。そういうことについて各政党は、それぞれ苦吟しているところであると思っております。

政治・経済などの基本でコンセンサス

もう一つの、この総選挙のわれわれに残した問題というのは、これはもっと明るいものであると思っております。それは何かというと、この総選挙は政治とが経済、外交とが防衛という、政治の基本の構造ないしは基盤というものが大きな争点にならなかった選挙、少なくとも積極的な争点にならなかった選挙であったことであります。すなわち複数政党によって議会制民主政治を中央、地方を通じてやっていこうじゃないかというコンセンサスは、共産党も含めて、わが国においてはもはや確立してきたと思っております。全体主義的な独裁政治を主張している政党は、どこにもいないと思っております。

経済についてもそうだと思っております。できるだけ権力の干渉の少ない、自由な市場経

済のメカニズムを維持してまいることが、公、私の経済を運営、管理していく場合に、一番無難で効率的なやり方である。そのことが、わが国においてはすでにコンセンサスになっているということであります。そのことはわれわれ自由圏ばかりでなく、このところ社会主義圏におきましても、だんだんと容認される原則になってきているということでもあります。

そもそも自由ということはどういうことかと申しますと、われわれはあることを判断し、選択する自由をもっているが、同時に自ら下した選択については自らが責任を負う、ということであると思います。そうではなくて、選択も社会がするが責任も社会が負うというような仕組みの中では、とても経済というものは始末がつくものではない。みんなが「えじゃないか、えじゃないか」というようなことで経済をやっていたのでは、始末がつくものではない。社会主義圏においても、そのことについてようやく気がつき始めているということではないでしょうか。わが国においても、野党の皆様も社会主義とか計画経済というような問題につきましては、以前のように熱心に触れようとはしない。この自由な市場経済体制を手固く維持、運営していこうじゃないかということも、まずわが国においては与野党を通じてどうやらコンセンサスになってきたと思うのでございます。

第三には、外交・防衛でございます。「安保反対、安保反対」で、ついこの間までデモ隊がわ

れわれの国会を何重にも取り巻いていたことがありました。しかしいつの間にかそれはパタッと姿を消しました。いま日本のセキユリティから申しまして、何が一番問題かというところ、それは安保条約を破棄するというのではない。逆に安保条約を破棄すると、そこに真空状態ができて、かえって新たな緊張を呼ぶことになりかねない。そのようなことは私が十数年前に外務大臣をやっていた当時、さかんに主張していたことでございます。今日、左翼の理論家も、新たな緊張をわが国の周辺につくらないことが日本のセキユリティの基本だということを主張しているようにございます。安保条約を破棄することが問題の基本ではないのだということに、ようやく気がついてきたようです。したがって、そういう問題は今度の総選挙では大きな争点にはなっていないわけでございます。

このように見てまいりますと、今度の総選挙は、ある意味におきまして、戦後三十年間の日本のデモクラシーの歩みを集大成して、政治の基本の構造というものについて、国民的コンセンサスがほぼ成熟したことを示した選挙であったのではないだろうか。少しこれは甘い見方かもしれませんが、そういう感じがするのでございます。

したがって、われわれ民族の戦後の歩みというものについて、いろんな評価があるのかと思いますが、いろんな問題を消化して、民主政治の基本を一つの成熟したものにつくり上げたとい

ことだけは言えようかと思つのであります。これからもわれわれは、これまでやってきたそういう成果というものは、これを損なわないように大切に保持していかなければならないのじゃないだろうかと思つのでございます。

『公正』論議は正確なデータを基礎に

それではこの総選挙で、何が問題として争われたかという点、各政党、各候補者の政見発表を、皆様お聞きいただいたと思いますが、いずれもよく似ていたと思つのであります。政見の発表に当たつて、何々県の何々区の何々党の何々でございます、という具合に、候補者を一々特定して紹介しますから、初めから先入観を持ってわれわれはそれらを聞くことになります。しかし、その紹介を抜きにしていきなりその演説を聞きますと、どの党の所属かわからなかったのではないかと思つほどであります。いずれがあやめか、かきつばたというふうなもので、共産党も自民党も、あるいは区別がつかないような演説であつたと思つのです。

そうした選挙演説で、一体、各候補者がどういうことを言っていたかと申しますと、政治というものは清潔でなければならぬ、政治は公正でなければならぬ、政治は密室でやってはいけ

ない、オープンにやらなければならぬというようなことを、みんなが言っていたと思います。そうしたことは、いわば一種の政治のマナーである。政治の基本についてはみんなコンセンサスがあるものですから、今度は清潔を競う、公正を競う、公明を競うというような選挙であつたと思つてあります。政治は清潔でなければならぬということは、これは当然のことでございます。百術は一清にしかず、ということは昔からよく言われていることでございます。とりわけ、東洋の政治におきまして、廉直であることは何よりも大事なことであります。このことは、われわれ儒教で育つた者には、骨の髄までよくわかつているわけでございます。これは一人一人の政治家の自覚の問題であり、また有権者の自覚の問題で、政党間で争う問題ではないので、ここで私は特に触れないことにいたします。

次に公正の問題でございますが、これは一言触れておかなければならないと思つてございます。最近の国会におきまして、この公正論議が華々しく展開されているわけでございます。フェアであるということはいいことでございますが、問題は正確なデータと正確な知識をもって議論しないと、公正論議に値しないことになる恐れがございます。ただ言葉だけで公正ということを押売りしてはいけないと思つてございます。たとえば最近、一兆円減税というようなものが野党から提起されているようでございます。当初はこれをやらないと景気の回復が期待できない

ということ、各野党は提起したものと思うのでございます。

与党の方では、それもわからないわけではないが減税をやるにはいろんなことを考えなければならぬので、四千三百億円で我慢してもらいたい。しかし公共事業を七千億円ばかりふやしてあるので、両々相まって景気対策になる。これでご理解をいただきたいということを言っているのでございます。ところが野党は判ってくれないばかりか、他に財源を求めてもっと大幅な減税を主張しております。そのようにこの話がいつの間にか景気政策から離れて、税制の公正論議に変わってきているのでございます。企業重課によって財源を出したらどうかとか、租税特別措置を思い切つて整理すると相当大きな財源が出てくるとか主張するわけです。そうなってくると、もはやこれは景気政策からははずれてくるわけで、もっぱら公正論議に傾斜してくるわけです。

それでは、租税特別措置を整理する根拠は果たして正確かと申しますと、必ずしもそうとは言えないように思います。たとえば金融機関の貸倒れ引当金をどうするかというような問題、あるいは退職手当の引当金をしぼっていけば財源がうんと出るのではないかというような問題がございます。こういった問題は、法人の所得を計算する場合に会計の法則に従い、どの限度までを所得とすべきであるかという議論であつて、これを不当にきり込めば企業の維持ができなくなるわけでございます。なるほど、無理をすれば一度はたくさん税金が期待できるかもしれませんが、

さつそく翌年から企業が困るといふことになりかねないわけでございます。したがって税源自体の涵養にもならなくなるわけです。法人配当の課税の問題も、個人の所得税と法人税の間の技術的な調整の問題でございまして、これを特別措置と見るのは間違っていると思うのです。そういった問題がいろいろ出ておりますので、公正を問題にするという場合には、やはりベースをどこに置くかということをや、まず固めておく必要があります。一階と二階でシコを踏んでも相撲にはなるものではありません。

いずれにいたしましても、いまの政治問題で公正という問題が非常にやかましい問題になってきております。政治についての基本的な争点というふうなものもなくなってきたものですから、そういう手法や技術や作法の問題が浮き彫りに出されてきております。もとより、これも歓迎すべきことでございます。しかし歓迎すべきことであるだけに、これを議論する場合には軽々にやっつてはいけませんので、正確なデータを基礎にして、正確な方法でやる必要があるように思うのでございます。

清潔、公明が要求される政治季節に

それから、政治を行なう場合、万事オープンに物事を処理してまいらなければならない、秘密にやってはいけないということがよく言われるわけでございます。もともと、このようにマスコミが取材の自由と報道の自由を持っているところでは、秘密にことをやるうとしてもそれは容易なことではありません。また、秘密に事をやることも必要な時があるわけです。このあたりの判断は、公職にあるものに任せてもらいたいものです。事実、オープンにやること自体が大事なのが、国益が大事なのかということが問われなければならない場合が多いのであります。たとえば外交交渉が行なわれます場合に、いつどいう交渉がどこで行なわれて、その経過を公けにしなければならぬというようなことになると、とてもそれでは外交はできない。そういう日本を相手に真面目に取り組もうという国はなくなるはずでございます。こういうことをあまりに無制限に要求されるのは非常に迷惑だと思つてでございます。

私も議員という職にあるものは、多くの方々から支持を受けて、光栄ある議席をいただいているものでございます。われわれは公けの立場でお国の仕事をするのであります。国民のために

最もいい方法、手順を選択するだけの自由をただかなければならないと思うのでございます。何もかもプロセスを一切明らかにせよということは、たしかにこれは一つの理屈でございます。私が外務省におりましたときに、外交文書の公開という原則を検討いたしました。わが国でもそれを実行しようと思断し実行することにいたしました。それによって現在、終戦直後の外交文書が国民の前に公開されておりますことは、皆様ご案内のとおりでございます。われわれが今日やることは、二十五年か三十年という年限を経た後になって、後世の方々が十分な検証をする。それに耐えるだけのことを自信を持ってやっておかなければならない。それがわれわれ公職にあるものの自覚でなければなるまいと思つのでございます。今日やったことを直ちに、ここで公けしなければ承知しないというのは、いささか無理な要求であると思つのでございます。

いずれにいたしましても、この総選挙の結果、政治に公正とか、清潔とか、あるいは公明さというふうなものが要求される政治的季節を、われわれは迎えているように思つわけでございます。もとよりそれは当然、気をつけてやらなさいといけない課題であると思つのでございます。

事態の正確な把握がまず必要

本日の演題は、「転換期の政治」となっておりますので、最後にいまの時期は果たして転換期であるかどうか、そしてその転換期の政治はどうあるべきか、そういう問題を考えてみたいと思います。たしかに現在、われわれが生きている時期は転換期にはちがいないでございます。われわれが対応しなければならぬ事態は大いに変わってきている。しかし、それにどうして対応していくかという対応の方法も変わらねばならない。しかし政治に奇手、名案はないわけ、ただやるべきことを精力的に、愚直にやってみるほかに道はないように思うのでございます。しからば、その対応の仕方について考えなければならぬことは一体何であるか、そのことを最後に申し上げて結びにしたいと思います。

最近というよりはここ数年間、私ども不況問題に取り組んでまいりました。皆様にも非常に苦勞いただいておりますが、私も政府にありまして、毎日この問題について苦吟を重ねてまいりました。これまでも、なるほど不況はあったけれども、今日の不況問題は、その長さにおいて、その深さにおいて、その規模におきまして、かつて経験したことはなかったように思われるのでございます。これまでは一年とか、一年半ぐらいたちますと、構造的な不況だといわ

れた不況も、何のことはない循環的なものであったということでありました。ところが今度は、三年あまりたつているのに、一向に目鼻がついてこないわけですから、これはただならぬ不況であると思うのでございます。

しかし、これにはいろいろの原因が世界的規模においてあるわけでございます。その中には実にむずかしい問題が多くあります。まず、通貨がフロートしている。資源の供給と価格は全然不安定である。大きい発明や技術の開発は、いま停止したような状態にある。社会的な連帯感というようなものは、大きな弛緩というか亀裂が生じている。こうしたことは容易ならぬことでございます。これらは単なるフィスカル・ポリシーの操作でもって克服できるものではありません。それでは、こういうむずかしい問題を前にいたしまして、何が一番問題かということを考えてみると、結局、私はいまの事態がどういう事態であるかということを確認にすることが、まず根本には必要ではないかと思うのでございます。その規模の大きさ、その深さ、危機の時間的な長さ、産業構造や生活様式の変化の態様等を十分知るよう努力しなければなりません。

第二に、それに対して、産業や財政はどのような仕法で対応しなければならぬかを考えなければならぬ。しかし究極において、それはやはりわれわれの新しい生活様式というようなものを、工夫してかからなければならぬことに、だんだんわかってくるのではなからうか、そういう感じ

がしてならないのでございます。

先ほど申しましたように、一兆円の減税で本当の意味で不況が克服できるというのでございませぬならば、考えようによっては、一兆円といえども安くつく不況対策であるといえないことはないと思います。しかし、問題ははしく簡単ではないと思うのでございます。そこでわれわれとしては、何よりもわれわれが現実の事態を知り、これを解明し、これに対する対応策を講じ、それを実施に移す手順を考える時間というものを稼ぎとる必要がある。そしてその間、経済が失速したり、信用機構が破局に陥ることがないようにしなければなりません。まずそういうことについて、いまの政府の対応策ではとても間に合わない。これだけはやらなければ危ないという提案でありますならば、それは真剣に検討に値するものではないかと思えます。その稼ぎとった時間の間に、国民はそれぞれの力量に応じて、自らの対応力を発揮することができるわけです。

政府は、現在提案している予算案でもって、何とかそういう必要な時間を稼ぐことができるのではないかと考えております。これでもって立派に経済の回復が可能であるというふうな、楽天的な展望を国民に申し上げているわけでは決まないのでございます。そのように非常にむずかしい、時間のかかる、辛抱のいる問題をいま私どもはお互いに持つていこうと思つてございませぬ。

耐えなければならぬ時代へ

最近、NHKで「花神」というドラマが日曜日の晩に放映されており、あれは御維新の前に黒船の襲来に備えて、当時の日本の若きエリートがどういう対応をしたかという記録であろうと思うのでございます。大村益次郎は、若干蘭学の素養があったようですが、吉田寅次郎は、漢学には相当優れた素養を持っていたが蘭学の素養はなかったようでございます。しかし、この両名ともこの事態に対応する対応策は、必ずや海の彼方にあるということに希望をつないでいたと思うのでございます。

したがって彼らは、一途に外国への渡航を考えたと思うのです。いま、この奇怪なスタグフレーションという黒船が日本に襲来していると思うのでございます。私もはその実体がまだよくわからない。これに対応する適切な対応策も見当たらない。そしてその対応策が海の彼方にあるという期待も持てない。結局、これはお互いがお互いの知恵を持ち寄って、お互いが辛抱しながら、苦心をしながら対応する以外に道がない。明治維新の時のような簡単な手法ではいけない事態になっているんじゃないか、という感じがするわけでございます。

したがって、よほどの忍耐と、よほどの辛抱がいる時代に差しかかっているように思います。耐えなければならぬ時代、足を知らなければならぬ時代、そういう時代をいま、お互いは迎えているのじゃなからうか、という感じがしてならないのでございます。政治は、そういうことについて、国民に十分ご納得をいただくような手だてを講じなければならぬし、お互いにそれに対する対応策を一緒になつて工夫し、それを実行していくようにしなければならぬ。そういうことをやるには相当の時間がかかります。そういう時間の経過の中で、日本がおかしくならないだけのことを周到にやっておかなければならないというのが、いまの政治の任務じゃないかと思つてございます。つまり時間とのたたかいが政治の任務であると思ひます。

たいへん観念的なことを申し上げて恐縮でございますけれども、賢明な皆様でございますので、私が申し上げようとする気持ちだけはお汲みとりいただけるのではないかという感じがするのでございます。ご清聴ありがとうございました（拍手）。